

平成 21 年度磐田市健全化判断比率等について

平成 19 年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられました。

平成 21 年度の本市の各指標は以下のとおりです（カッコ内は平成 20 年度数値）。

1. 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
磐田市	- (-)	- (-)	13.7 (14.1)	133.8 (140.2)
早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

1 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「-」で表示します。

2. 資金不足比率

(単位：%)

会計名		資金不足比率	経営健全化基準
法 適	水道事業会計	- (-)	20.0
	病院事業会計	- (-)	20.0
法 非 適	農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0
	公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0

1 資金不足額がない場合は、「-」で表示します。

磐田市は、各指標上では基準を下回っていますので健全段階であるといえます。しかし、世界的な金融危機問題に起因する経済不況の回復の兆しが序々に見られるものの、雇用環境等は依然と厳しい状況が続き、市税等の減収が見込まれる中、元利償還金は平成 25 年度、起債残高は平成 22 年まで増加傾向にあるため、各指標を見極めながら、財政の健全化に取り組んでいく必要があります。

平成 21 年度決算値
地方財政健全化法
健全化判断比率
概 要

健全化判断比率の状況

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	磐田市	-	-	13.7	133.8
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
平成20年度	磐田市	-	-	14.1	140.2
	早期健全化基準	11.48	16.48	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

【実質赤字比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	H21年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 {基準財政収入額 - (地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当特例交付金)} × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当特例交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	37,321,753千円

参考

【実質収支比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{7.38\%}$$

項目	内容	H21年度決算額
歳入総額		64,376,473千円
歳出総額		61,305,493千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	315,718千円
標準財政規模	同上	37,321,753千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{\quad - \quad}$$

項目	内容	H21年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	3,663,410千円
Cの内訳	一般会計	2,507,191千円
	磐田市外1組合公平委員会特別会計	330千円
	土地取得事業特別会計	247,741千円
	国民健康保険事業特別会計	811,504千円
	介護保険事業特別会計	63,604千円
	後期高齢者医療事業特別会計	19,295千円
	老人保健特別会計	11,684千円
	駐車場事業特別会計	2,061千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	3,574,975千円
Dの内訳	水道事業会計	1,701,577千円
	病院事業会計	1,626,069千円
	農業集落排水事業特別会計	19,295千円
	公共下水道事業特別会計	228,034千円
標準財政規模	同前	37,321,753千円

参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{19.39\%}$$

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

13.7%

の3ヶ年平均

項目	年度	決算額
元利償還金 (a)	平成19年度	6,984,862千円
	平成20年度	7,439,142千円
	平成21年度	7,540,437千円
準元利償還金 (b)	平成19年度	3,718,386千円
	平成20年度	3,730,060千円
	平成21年度	3,515,293千円
特定財源 (c)	平成19年度	917,671千円
	平成20年度	949,465千円
	平成21年度	1,264,577千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (d)	平成19年度	5,154,469千円
	平成20年度	5,558,880千円
	平成21年度	5,720,779千円
標準財政規模 (e)	平成19年度	37,314,414千円
	平成20年度	39,037,810千円
	平成21年度	37,321,753千円
実質公債費比率 (単年度) (a + b - c - d) / (e - d)	平成19年度	14.40024%
	平成20年度	13.92176%
	平成21年度	12.88053%

項目	準元利償還金 (b) の内訳	平成21年度決算額
	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額	0千円
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの	3,079,985千円
	組合・地方開発事業団 (組合等) への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	130,118千円
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	302,104千円
	一時借入金利息	3,086千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (E)} - \text{充当可能財源等 (F)}}{\text{標準財政規模 (ア)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (イ)}} \quad \boxed{133.8\%}$$

項目	(E) 将来負担額の内訳	H21年度
	一般会計等の地方債現在高	65,012,383千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,509,075千円
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	46,166,630千円
	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額	1,663,856千円
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	12,048,071千円
	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	0千円
	連結実質赤字額	0千円
	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円

項目	(F) 充当可能財源等の内訳	H21年度
a	充当可能基金額	6,229,277千円
b	特定財源見込額	11,207,907千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	68,676,183千円

項目	分母	H21年度
ア	標準財政規模	37,321,753千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,720,779千円

公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 {流動負債 + 建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高 - 流動資産} - 解消可能資金不足額
資金の不足額 (法非適)	{繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費に対する地方債残高} - 解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受益工事収益)

水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	2,313,772千円	営業収益 - 受託工事収益
÷	-	

病院事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	10,801,363千円	営業収益
÷	-	

農業集落排水事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	29,490千円	営業収益
÷	-	

公共下水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	1,354,581千円	営業収益
÷	-	

参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の剰余額 (法適)	一般会計等の実質収支に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 {流動資産 - (流動負債 + 建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高)} - 解消可能資金不足額
資金の剰余額 (法非適)	歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受益工事収益)

水道事業

資金の剰余額	1,701,577千円	
事業の規模	2,313,772千円	営業収益 - 受託工事収益
÷	73.54%	

病院事業

資金の剰余額	1,626,069千円	
事業の規模	10,801,363千円	営業収益
÷	15.05%	

農業集落排水事業

資金の剰余額	19,295千円	
事業の規模	29,490千円	営業収益
÷	65.43%	

公共下水道事業

資金の剰余額	228,034千円	
事業の規模	1,354,581千円	営業収益
÷	16.83%	

《資料》

実質公債費比率の各数値積算根拠（平成 21 年度決算数値のみ）

1. 元利償還金

7,540,437千円

一般会計（繰上償還分除く）	7,433,871千円
土地取得事業特別会計	106,566千円

2. 準元利償還金

3,515,293千円

水道事業会計分	0千円
病院事業会計分	523,152千円
農業集落排水事業特別会計分	60,106千円
公共下水道事業特別会計分	2,474,568千円
駐車場事業特別会計分	22,159千円
中遠広域事務組合負担分	111,982千円
養護老人ホームとよおか組合負担分	0千円
中東遠看護専門学校組合負担分	18,136千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	302,104千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	70,800千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	47,215千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	136,141千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	47,948千円
一時借入金の利子	3,086千円

3. 特定財源

1,264,577千円

国や都道府県等からの利子補給額	67千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	10,189千円
公営住宅使用料	59,018千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,195,303千円

将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1)一般会計等の地方債現在高 **65,012,383千円**

一般会計	64,998,723千円
土地取得事業特別会計	13,660千円

(2)債務負担行為に基づく支出予定額 **3,509,075千円**

磐田市土地開発公社保有用地購入費	1,681,185千円
知的障害者授産施設セルフ松ぼっくり施設整備事業補助金	13,350千円
知的障害者授産施設あおばのさと施設整備事業補助金	11,765千円
知的障害者更正施設緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	14,960千円
知的障害者通所更正施設そるとぼっと施設整備事業補助金	2,052千円
知的障害者通所授産施設なごみかぜ施設整備事業補助金	1,404千円
重度障害児(者)生活訓練ホーム磐城学園施設整備事業補助金	9,553千円
特別養護老人ホーム白寿園建設事業補助金	84,270千円
特別養護老人ホーム福寿荘建設事業補助金	12,943千円
特別養護老人ホーム第二遠州の園建設事業補助金	107,800千円
特別養護老人ホーム豊仙苑建設事業補助金	16,710千円
児童福祉施設こうのとり保育園施設整備事業補助金	60,000千円
児童福祉施設みなみしま保育園施設整備事業補助金	65,250千円
児童福祉施設西貝保育園施設整備事業補助金	14,766千円
児童福祉施設いずみ保育園施設整備事業補助金	29,969千円
児童福祉施設いずみ第3保育園施設整備事業補助金	38,976千円
児童福祉施設とみがおか保育園施設整備事業補助金	45,730千円
児童福祉施設ひまわり保育園施設整備事業補助金	13,836千円
農道舗装事業に係る損失補償	263,562千円
かんがい排水事業に係る損失補償	1,020,994千円

(3)一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

46,166,630千円

事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a / b	3ヶ年平均 (c)	H21年度末企業債残高 (d)	一般会計等における負担見込額 (c x d or e)
水道事業	H19	0千円	649,287千円	0.000	0.000	7,396,747千円	0千円
	H20	0千円	623,723千円	0.000		(繰出基準額(e))	
	H21	0千円	515,843千円	0.000		0千円	
病院事業	H19	603,337千円	1,414,604千円	0.427	0.394	17,290,914千円	11,069,726千円
	H20	610,635千円	1,487,551千円	0.410		(繰出基準額(e))	
	H21	523,152千円	1,518,868千円	0.344		11,069,726千円	
農業集落排水事業	H19	54,326千円	62,007千円	0.876	0.830	1,480,219千円	1,228,581千円
	H20	54,277千円	69,712千円	0.779		(繰出基準額(e))	
	H21	60,106千円	72,025千円	0.835		991,984千円	
公共下水道事業	H19	2,328,212千円	3,069,632千円	0.758	0.771	42,778,966千円	32,982,582千円
	H20	2,406,126千円	3,136,611千円	0.767		(繰出基準額(e))	
	H21	2,474,568千円	3,144,415千円	0.787		25,940,740千円	
駐車場事業	H19	11,083千円	11,737千円	0.944	1.000	885,741千円	885,741千円
	H20	15,733千円	17,982千円	0.875		(繰出基準額(e))	
	H21	22,159千円	32,167千円	0.689		0千円	

一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、H21年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、H21年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。なお、駐車場事業については、現状の経営状態等勘案し、元金は全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4)当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

1,663,856千円

組合名称	H21年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	一般会計等における負担見込額
中遠広域事務組合	3,709,570千円	0.435	1,613,663千円
中東遠看護専門学校組合	186,591千円	0.269	50,193千円

(5)退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

12,048,071千円

一般職(基本額)の負担見込額	11,223,857千円
一般職(調整額)の負担見込額	817,852千円
特別職(市長・副市長・収入役・教育長)の負担見込額	6,362千円

2. 充当可能財源等の積算根拠

(1) 充当可能基金額 6,229,277千円

区分	現金・預金	有価証券	合計
財政調整基金	3,179,874千円		3,179,874千円
減債基金	17,761千円		17,761千円
地域福祉基金	280,650千円		280,650千円
老人ホーム楽寿荘基金	181千円		181千円
ニッセの郷基金	51,228千円		51,228千円
一雲済川改修基金	50,282千円		50,282千円
ふるさと・水と土基金	52,044千円		52,044千円
漁業振興基金	5,821千円		5,821千円
森林整備育成基金	1,398千円		1,398千円
豊岡地場産品ふれあい施設基金	8,376千円		8,376千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円
文化振興基金	14,650千円		14,650千円
学術交流振興基金	57,959千円		57,959千円
文化施設等建設基金	99,555千円		99,555千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,251千円		10,251千円
職員退職手当基金	541,842千円	300,000千円	841,842千円
国民健康保険給付等支払準備基金	532,913千円		532,913千円
介護給付費準備基金	386,123千円	499,970千円	886,093千円
土地開発基金	115,399千円		115,399千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000千円		4,000千円

(2) 特定財源見込額 11,207,907千円

元利償還金のうち元金に係るもの	H21年度末起債残高	過去3ヶ年平均充当率	歳入見込額
地域総合整備資金貸付金元金償還金	25,105千円	-	25,105千円
住宅新築貸付金元金償還金	41,218千円	-	41,218千円
公営住宅使用料	1,170,901千円	0.664	777,478千円
都市計画税収	43,546,663千円	0.238	10,364,106千円
都市計画事業に係る地方債現在高	10,564,080千円	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	32,982,583千円	-	-